

TPP交渉参加に伴う調査

—結果概要報告書—

平成25年4月



甲府商工会議所

◆調査要領と概要

1. 調査の目的： TPP加盟が県内産業界に与える影響を把握すると共に、関係機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年3月21日(木)～27日(水)
4. 調査対象： 当所会員 254事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 54
7. 有効回答率： 21.3%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

〈業種別回答数〉

	回答数
製造業	9
建設業	5
卸売業	10
小売業	6
サービス業・その他	24
合計	54

〈海外取引状況〉

	回答数
直接輸出を行っている	0
間接輸出を行っている	1
直接輸入を行っている	2
間接輸入を行っている	9
TPP交渉参加国との取引はない	40
不明	2
合計	54

TPP加盟が県内産業界に与える影響を把握するため、当所会員254事業所を対象に調査を行った。

TPPの認知度に関しては、「内容まで知っている」との回答が7割にのぼったことからみても、産業界にある程度浸透していると言える。しかしながら、情報量については「不足している」との回答が多く、事業所が正確な意思決定を行うためにも更なる情報提供が必要であろう。

TPP加盟が経営に与える影響については、「(好影響・悪影響の) どちらとも言えない」との回答が約半数を占め、「好影響がある」とした事業所は2割に満たなかった。したがって、TPPに関する情報量が不足している状況を踏まえると、TPP加盟に伴う県内産業界への影響は、現段階では不透明と言える。また、TPPに加盟した場合に経営方針を変える事業所は現段階では僅かであった。

TPP交渉にあたっては県内産業界から、「国益に背かないこと」や「重要農産品等を守ること」などの声があがっている。今後は、アジア太平洋地域の成長を日本経済に取り込む外交努力に加え、経済的メリットを地域経済に波及させる方策の検討が必要であろう。

◆結果詳細

『Q1. 貴方は、TPPを知っていますか。 [択一回答]』

● 7割の事業所が「内容まで知っている」と回答。

TPPについては、「内容まで知っている」という回答が70.4%で最も多く、ついで「名前知っている」（29.6%）という結果になった。一方、「知らない」という回答は見られなかった。

業種別では、「内容まで知っている」と回答した割合は製造業が最も高い。

『Q2. TPPに加盟した場合、貴社にどのような影響があると予想していますか。 [択一回答]』

● 約半数の事業所が「（好影響・悪影響の）どちらとも言えない」と回答。

TPPに加盟した場合の影響については、「（好影響・悪影響の）どちらとも言えない」という回答が46.3%で最も多く、ついで「影響はない」（20.4%）、「好影響がある」（16.7%）という結果となった。

業種別にみても傾向に有意な差異は見られない。

『Q3. TPPに加盟した場合、現在の経営方針を変えることを考えていますか。 [択一回答]』

● 8割の事業所が「考えていない」と回答。

TPPに加盟した場合に経営方針を変えるかどうかについては、「考えていない」という回答が79.6%で最も多く、ついで「未定」（16.7%）という結果になった。一方、「考えている」という回答は3.7%にとどまった。

業種別にみても傾向に有意な差異は見られない。

『Q4. TPP交渉参加にあたって、どのようなことを主張してもらいたいですか。 [記述回答]』

● 「国益に背かないこと」「重要農産品等を守ること」

TPP交渉参加にあたって主張すべきことについては、「国益に背かないこと」「重要農産品等を守ること」等を中心に幅広い意見が寄せられた。また、特に影響が懸念されている農業に対しては、変革の機会として捉えるべきとの意見や、経営努力を求める意見もあった。

『Q5. 現状における、TPPに関する情報量についてどうお感じですか。 [択一回答]』

● 6割の事業所が「不足している」と回答。

TPPに関する情報量については、「不足している」という回答が60.0%で最も多く、ついで「適切である」(36.0%)という結果になった。一方、「過剰である」という回答は4.0%にとどまった。

業種別では、唯一小売業において「適切である」という回答が「不足している」を上回った。

以上

<添付資料>

○『TPP交渉参加に伴う調査』結果集計表

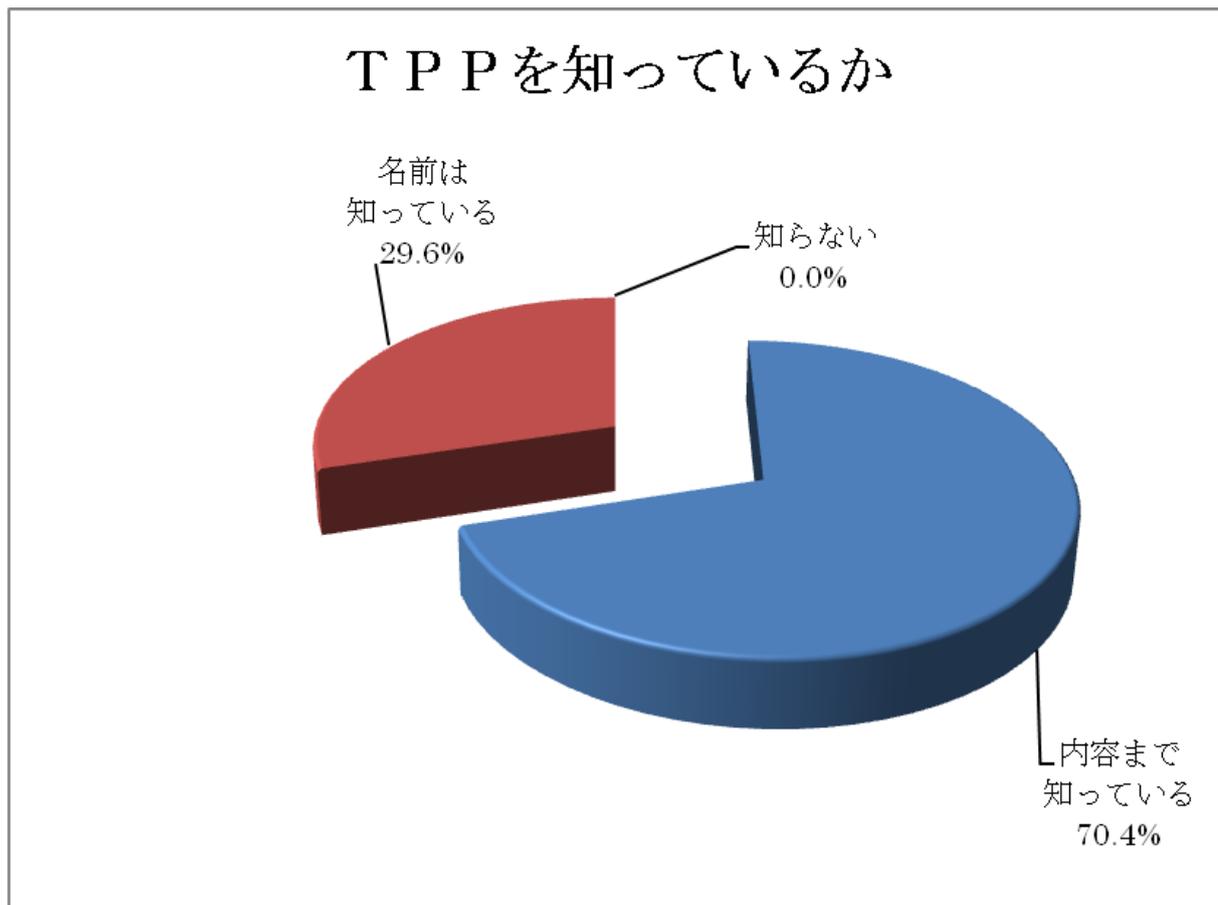
『Q1. 貴方は、TPPを知っていますか。 [択一回答]』

(網かけは上位1位、単位：%)。n=54

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
内容まで知っている	70.4	88.9	80.0	50.0	83.3	66.7
名前は知っている	29.6	11.1	20.0	50.0	16.7	33.3
知らない	0.0	—	—	—	—	—

(網かけは上位1位、単位：%)。n=54

	全業種	直接輸出	間接輸出	直接輸入	間接輸入	参加国取引なし
内容まで知っている	70.4	—	—	50.0	55.6	75.0
名前は知っている	29.6	—	100.0	50.0	44.4	25.0
知らない	0.0	—	—	—	—	—



『Q2. TPPに加盟した場合、貴社にどのような影響があると予想していますか。

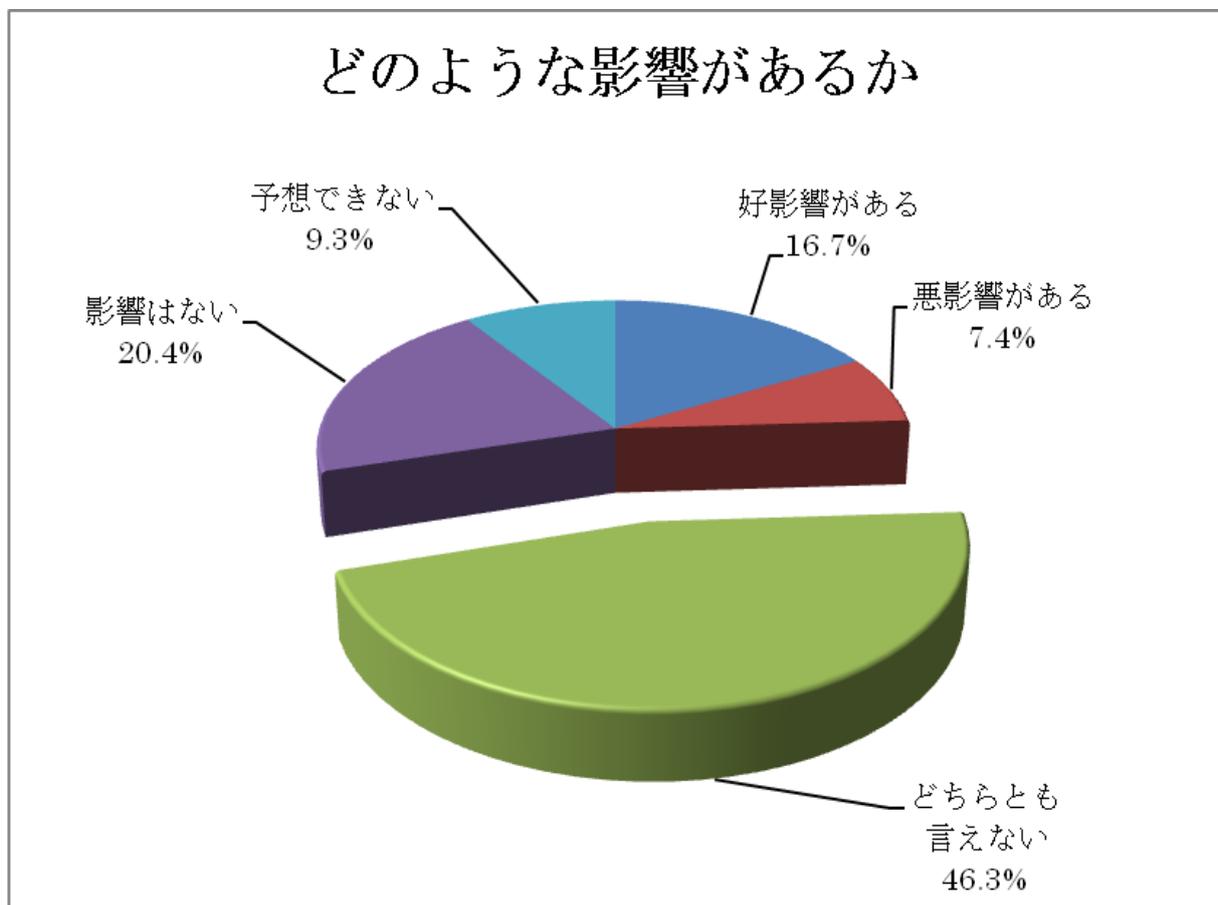
択一回答』

(網かけは上位2位、単位：%) . n=54

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
好影響がある	16.7	11.1	—	10.0	16.7	25.0
悪影響がある	7.4	11.1	—	10.0	—	8.3
どちらとも言えない	46.3	44.4	80.0	40.0	83.3	33.3
影響はない	20.4	22.2	—	20.0	—	29.2
予想できない	9.3	11.1	20.0	20.0	—	4.2

(網かけは上位2位、単位：%) . n=54

	全業種	直接輸出	間接輸出	直接輸入	間接輸入	参加国取引なし
好影響がある	16.7	—	—	50.0	—	17.5
悪影響がある	7.4	—	—	50.0	—	7.5
どちらとも言えない	46.3	—	100.0	—	77.8	42.5
影響はない	20.4	—	—	—	11.1	22.5
予想できない	9.3	—	—	—	11.1	10.0



『Q3. TPPに加盟した場合、現在の経営方針を変えることを考えていますか。

【択一回答】』

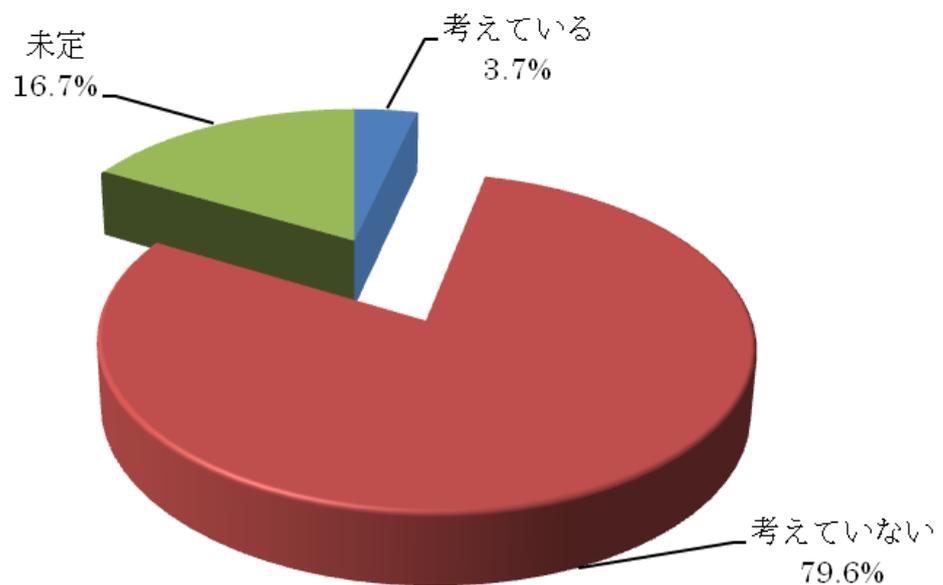
(網かけは上位1位、単位：%)。n=54

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
考えている	3.7	11.1	20.0	—	—	—
考えていない	79.6	77.8	80.0	80.0	83.3	79.2
未定	16.7	11.1	—	20.0	16.7	20.8

(網かけは上位1位、単位：%)。n=54

	全業種	直接輸出	間接輸出	直接輸入	間接輸入	参加国取引なし
考えている	3.7	—	—	—	—	5.0
考えていない	79.6	—	100.0	50.0	77.8	80.0
未定	16.7	—	—	50.0	22.2	15.0

経営方針を変えるか



『Q4. TPP交渉参加にあたって、どのようなことを主張してもらいたいですか。

〔記述回答〕

〔Q2の回答を軸に分類〕

【好影響がある】

- ・ 押し進めてほしい。（製造業）

【悪影響がある】

- ・ 主張はもちろんだが、TPP加盟後の影響に対する国内施策の明示と実践を。（製造業）
- ・ 聖域の重要農産品を関税撤廃の例外として断固守る。（サービス業・その他）
- ・ 食品安全基準の緩和には全体反対。（サービス業・その他）

【どちらとも言えない】

- ・ 全ての業種に満足の条件は無理。強みを発揮できる点に重点をおき、国益をはかる交渉を目指し、参加してほしい。（製造業）
- ・ 聖域の設定については、他国との調整が難しいところではあるが、日本人として俯瞰し、守るべき日本固有の在り方（独自性）が認められるなら、たとえ軋轢を生むとしても自国のために聖域を主張していくべきである。（製造業）
- ・ 国内農林業への影響を心配する声が相当あるが、守りのことばかり考えている方々こそ、大きな変革をしてもらいたい。結果的に国益になれば、淘汰されようとも、その数以上に強い国創りをしていける人や企業等が残るはずである。（建設業）
- ・ 経済効果がある（GDPの押し上げ）とは言うものの、農業への影響・食の安全性の担保・医療制度改革等に対する説明が不足しており、国内世論への親切・丁寧な説明がないと理解は厳しく、誤解も生じる。（卸売業）
- ・ 強い立場で国益に背かない交渉を徹底的にしてもらいたい。（卸売業）
- ・ 国民皆保険の維持等、社会保障制度への悪影響回避（サービス業・その他）
- ・ 医療・介護現場への悪影響回避（サービス業・その他）
- ・ 国民の安全と総合的な国益を考え、強い姿勢で臨んで頂きたい。（サービス業・その他）
- ・ 国策として守るべき品物（商品）はきちんと守って頂きたい。（サービス業・その他）

【影響はない】

- ・ 我が国のため、影響のある農業などについて政府は十分議論し、国内産業のために対応すべきである。また輸入は、油などの資源について出費の少ない仕入先と粘り強く交渉し、国の赤字のない政策を。（製造業）
- ・ 自由貿易には賛成である。農業はもっと経営努力をするべきである。（サービス業・その他）
- ・ 山梨においては、地場産業の貴金属・宝石にとっては悪くないと思う。一番厳しいのは、農業の中で米の対策ではないか。（サービス業・その他）

【予想できない】

- ・ 日本が将来「損をした」を思わない交渉をしてほしい。（建設業）

『Q5. 現状における、TPPに関する情報量についてどうお感じですか。 [択一回答]』

(網かけは上位1位、単位：%)。n=50

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
過剰である	4.0	—	—	—	—	8.7
適切である	36.0	37.5	20.0	33.3	60.0	34.8
不足している	60.0	62.5	80.0	66.7	40.0	56.5

(網かけは上位1位、単位：%)。n=50

	全業種	直接輸出	間接輸出	直接輸入	間接輸入	参加国取引なし
過剰である	4.0	—	—	—	—	5.4
適切である	36.0	—	—	100.0	25.0	35.1
不足している	60.0	—	100.0	—	75.0	59.5

TPPに関する情報量は適切か

